

平成 21 年 8 月 6 日付の日本経済新聞の記事について

平成 21 年 8 月 6 日の日本経済新聞朝刊 3 面に、「国会図書館の本 有料ネット配信」と題し、デジタル化資料の有料配信サービスを国立国会図書館が開始し、それに当協会および日本文芸家協会が共同事業として参加することになったとの記事が掲載されました。

この内容には、いくつかの点で誤りがあります。

1. 国立国会図書館、日本文芸家協会、日本書籍出版協会が共同でこのような事業を行うことを決めたという事実はありません。
2. 本年 9 月に協議会を設立、2011 年には法人設立等とされていますが、このようなことを決めた事実はありません。

当協会が、国立国会図書館、日本文芸家協会、弁護士有志との間で、このようなシステムの可能性についての協議に参加していることは事実です。ただし、当協会としては、このようなシステムが現在の出版流通ならびに電子書籍事業、及び将来想定される新たなビジネスに与える影響、民間出版ビジネスとの競合の有無等について慎重に検討しており、団体としての何らの機関決定も行っておりません。

上記のような当協会の立場については、8 月 5 日に同紙記者からの電話取材に対して当協会事務局長が回答しているにもかかわらず、このような記事が掲載されたことについては非常に遺憾であります。

2009年8月17日 日本書籍出版協会